

それにしては、近年の異常気象には驚かされるばかりである。先日は東京・三鷹市の道路を大量の雹がまるで濁流のように流れる光景が報道された。ここ数年は、大雨のせいで、地下からあふれ出る水によってマンホールのふたが持ち上げられている映像もよく目にする。わずかな時間に大量の降雨をもたらすような気象事象が頻発するようになって、社会のいろんなところで想定してこなかった現象が起きて災害に発展するケースも目立ってきた。実は、私が関わっている砂防という分野でも、土砂災害の防止のために、ハード対策とソフト対策の両面に力が注がれてきたが、近年起きてくる自然現象の規模があまりにも大きすぎて、その対応のあり方を見直す議論も増えてきた。砂防の分野では、原則として百年に一度の規模の土砂移動現象までは災害とならないように対策を立ててきた。平成十四年に国交省が公表した土砂災害の危険箇所は当時で全国に約五二万箇所もあり、しかも対策のとられている箇所の割合は三割に満たない状況であった。当時の外部識者からは、近年とは逆に、数十年に一度の確率規模の災害対策を目指すことに改めるべきではないかとの意見もあったほどである。

しかし、平成二十三年の三・一一以降、災害対策における「想定外」という言い方は不適切とされるようになった風がある。しかし、それは簡単なことではない。

各 人 各 説

防災のための空間づくり

広島大学大学院総合科学研究科 教授

海堀正博

Masabiro Kaibori



防災の基本的な考え方は、ある程度までの現象に対しては堰堤などの防災施設による対策に重点を置き、ある程度以上に対しては、警戒・避難対策に重点を置く。「ある程度」としては、対象とする地域の既往最大規模をとるか、確率規模をとるか、あるいは、投資効率をとるか等があり、これらを組み合わせて対処してきた。しかし、想定外まで相手にしようとする、防災施設の規模も大きくなり、莫大な費用がかかるが、想定事象はめったに起きないことになるので、防災対策はより難しくなったと言えよう。もともと大災害では同時多発の状況が生じ、人々が行政等からの指示を待って対応するだけでは不十分であった。今は、住民等に自らの命を守るための行動についての最終判断と責任を委ねることも基本となっている。緊急避難場所として自宅に留まることも推奨される昨今の流れを踏まえると、たとえば、二階の山側から離れた部屋はより強固で安全な空間構造を持つような設計にするのも良いはずだ。避難場所として使われることの多い公共施設自体も、たとえば、土石流の流入しそうな側では窓などの開口部の造りを強固にしつつ、仮に破られた場合は速やかに通り抜ける通路を確保しておくなど、建物自体に工夫を凝らすことも有効だろう。

近い将来、そのような考え方が地域ぐるみでなされて人家の配置等にまで工夫が凝らされるようになって欲しいと心から願う次第である。